



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社イトーヨーギョー 上場取引所 東 名
コード番号 5287 URL <https://itoyogyo.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 畑中 雄介
問合せ先責任者 （役職名） 経理財務部長 （氏名） 児玉 信哉 （TEL） 06-4799-8852
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	781	13.8	59	—	60	—	28	—
2025年3月期第1四半期	686	40.0	△6	—	△7	—	△4	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	9.79	—
2025年3月期第1四半期	△1.57	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	5,679	3,665	64.5
2025年3月期	5,859	3,696	63.1

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 3,665百万円 2025年3月期 3,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,600	5.8	220	9.1	210	6.0	231	△33.8	78.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	3,568,000株	2025年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	626,759株	2025年3月期	626,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	2,941,241株	2025年3月期1Q	2,940,684株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(四半期損益計算書に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済情勢の先行きについては、雇用・所得環境が改善され、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。さらに、金融資本市場の変動等の影響に一層の注意をする必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和7年度道路関係予算概算において掲げられているとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全型メンテナンスへの本格転換」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「グリーントランスフォーメーションの推進による脱炭素社会の実現」に重点的に取り組み、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえて、災害時に「被災する道路」から「救援する強靱道路」として強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークを構築するとともに、急速に進展するインフラ老朽化を克服し、良好なインフラを次世代につなぐことで、誰もが安全に安心して暮らせる社会を目指して、道路整備を計画的に進めていく方針としております。

このような状況のなかで、当社の中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践を進めるため、「Beyond innovation 一革新のその先へ」という社内スローガンを掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製商品に関しましては、少ないセメント量で高強度製品が製造できる「バイコン製法」で製造を行っており、他製法に比べてCO₂排出量を削減できることから、カーボンニュートラル社会の実現にも貢献しております。そのなかでも、当社主力製品である「ライン導水ブロックシリーズ」の独自性・優位性について引き続き高い評価を受けております。

当社無電柱化製品におきましては、国土交通省が新たに「無電柱化」の加速に向け、新たな目標を策定し、市街地の緊急輸送道路で2030年度までに工事の完了を目指す区間を、2026年度から5年間の次期推進計画に盛り込む予定となっており、「S.D.BOX」等の採用増加に期待が出来る状況となっております。

環境対策製品におきましては、NEXCO設計要領に準拠した油水分離ます「ヒュームセプター」が、環境対策・ノンポイント汚染対策として高速道路、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットから、採用実績は2015年～2020年の5年間で約5倍に増え、2025年3月期には総販売台数が1,400基に達し、引き続き非常に高い評価を戴いております。

また、G20サミットや締約国会議においても取り上げられております「マイクロプラスチック対策」や「温室効果ガス削減」、「気候変動対策」といった問題に対する具体的ソリューションとして、現在、「ヒュームセプターMP2フィルター」「ソーラー縁石システム」「レインガーデンシステム」といった環境関連製品の開発にも着手しております。

これらの製商品におきましては、当社製品のPR活動強化のため、2025年4月に大阪関西万博連携事業イベント「PARKJAM EXPO未来の公園展」に出展し、様々な方々に関心をもっていただきました。

建築設備機器関連事業におきましては、公共工事への入札だけではなく、民間工事への積極的な営業活動を進めてまいりました。

また、省エネルギー課題に対して、民間事業者の資金とノウハウを活用し、照明や空調等の設備を改修することで削減された光熱水費によって、工事費や維持管理費を賄うESCO事業についても、継続的に情報収集や営業活動を行っております。

不動産関連事業におきましては、経営資源の有効活用を目的として、遊休不動産の積極的な課題解決に取り組んでまいりました。

また、営業活動以外にも、サステナビリティ及びCSR活動の一環として、寄付型自動販売機による寄付支援、また、国土交通省主催の「ボランティア・サポート・プログラム」等にも参加し、営業活動や技術開発だけでなく、環境問題を意識したSDGsへの活動についても積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間において、売上高は7億81百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は59百万円（同66百万円の改善）、経常利益は60百万円（同68百万円の改善）、四半期純利益は28百万円（同33百万円の改善）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は5億63百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は61百万円（同67百万円の改善）となりました。

当社の製品の中で特に付加価値の高い「ライン導水ブロックシリーズ」を中心とした道路製品が堅調に推移したことや、環境対策製品である「ヒュームセプター」が高速道路関連事業や民間施設の環境対策として、好調に推移したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は1億89百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント損失は6百万円（同11百万円の改善）となりました。

中・大型の公共事業案件を中心に堅調に受注したこと、また、民間工事へ積極的な営業を展開し、受注拡大につながったことなどにより、同事業の売上高はほぼ当初の計画通り、セグメント損失は前年同期を下回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は28百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は9百万円（同9.5%減）となりました。

収益管理物件における入退去等の影響により、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は24億8百万円となり、前事業年度末に比べ1億26百万円減少しました。

完成工事未収入金の減少3億88百万円、現金及び預金の増加1億48百万円、受取手形及び売掛金の増加44百万円、電子記録債権の増加41百万円、商品及び製品の増加14百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は32億70百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円減少しました。

保険積立金の減少などによる投資その他の資産その他の減少69百万円、有形固定資産の増加11百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は56億79百万円となり、前事業年度末に比べ1億80百万円減少しました。

(ロ) 負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は14億38百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円減少しました。

未払法人税等の減少1億8百万円、賞与引当金の増加17百万円、支払手形及び買掛金の増加11百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は5億75百万円となり、前事業年度末に比べ69百万円減少しました。

役員退職慰労引当金の減少66百万円、長期借入金の減少11百万円、退職給付引当金の増加4百万円、その他固定負債の増加などによる固定負債その他の増加3百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は20億13百万円となり、前事業年度末に比べ1億49百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は36億65百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円減少しました。

利益剰余金の減少34百万円、その他有価証券評価差額金の増加3百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,450	978,539
受取手形及び売掛金	496,913	540,925
電子記録債権	224,480	265,657
完成工事未収入金	449,797	60,820
商品及び製品	463,033	477,441
原材料及び貯蔵品	57,361	64,202
その他	13,541	21,049
流動資産合計	2,535,577	2,408,635
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	724,140	720,409
土地	2,119,146	2,119,146
その他(純額)	115,943	131,190
有形固定資産合計	2,959,230	2,970,746
無形固定資産	19,618	18,191
投資その他の資産		
投資有価証券	139,045	144,352
その他	242,561	173,406
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	345,278	281,431
固定資産合計	3,324,127	3,270,370
資産合計	5,859,705	5,679,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,025	146,713
電子記録債務	216,910	216,409
短期借入金	※1 650,000	※1 650,000
1年内返済予定の長期借入金	56,844	53,553
未払法人税等	129,577	21,483
賞与引当金	73,947	91,786
その他	256,570	258,798
流動負債合計	1,518,874	1,438,744
固定負債		
長期借入金	279,138	267,222
退職給付引当金	170,646	175,555
役員退職慰労引当金	89,172	22,879
資産除去債務	62,742	62,742
その他	42,824	46,814
固定負債合計	644,523	575,213
負債合計	2,163,397	2,013,957

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	3,113,746	3,078,849
自己株式	△253,784	△253,784
株主資本合計	3,609,036	3,574,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,270	90,907
評価・換算差額等合計	87,270	90,907
純資産合計	3,696,307	3,665,047
負債純資産合計	5,859,705	5,679,005

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	※1 686,891	※1 781,427
売上原価	465,450	492,488
売上総利益	221,441	288,938
販売費及び一般管理費	228,237	229,246
営業利益又は営業損失(△)	△6,796	59,691
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	2,765	3,007
仕入割引	184	253
受取保険金	—	1,320
為替差益	—	545
スクラップ売却益	257	49
雑収入	235	282
営業外収益合計	3,442	5,460
営業外費用		
支払利息	1,860	2,674
租税公課	1,997	1,746
為替差損	100	—
営業外費用合計	3,958	4,420
経常利益又は経常損失(△)	△7,312	60,732
特別利益		
受取保険金	360	—
固定資産売却益	—	27
特別利益合計	360	27
特別損失		
固定資産除却損	—	0
保険解約損	—	6,830
役員退職慰労金	—	7,800
特別損失合計	—	14,630
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△6,952	46,128
法人税等	△2,325	17,343
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,626	28,785

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。当契約に基づく借入金実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入金実行残高	650,000 〃	650,000 〃
差引残高	550,000千円	550,000千円

(四半期損益計算書に関する注記)

※1 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第1四半期累計期間と他の四半期累計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	19,740千円	20,013千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
一時点で移転される財	467,092	28,151	—	495,243
一定の期間にわたり移転 される財	930	161,605	—	162,535
顧客との契約から生じる 収益	468,022	189,757	—	657,779
その他の収益	—	—	29,112	29,112
外部顧客への売上高	468,022	189,757	29,112	686,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	468,022	189,757	29,112	686,891
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△6,328	△17,201	10,264	△13,265

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

損失	金額
報告セグメント計	△13,265
棚卸資産の調整額	6,468
四半期損益計算書の営業損失(△)	△6,796

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
一時点で移転される財	562,552	28,606	—	591,159
一定の期間にわたり移転 される財	930	160,966	—	161,896
顧客との契約から生じる 収益	563,482	189,573	—	753,056
その他の収益	—	—	28,371	28,371
外部顧客への売上高	563,482	189,573	28,371	781,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	563,482	189,573	28,371	781,427
セグメント利益又は セグメント損失(△)	61,491	△6,095	9,287	64,683

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,683
棚卸資産の調整額	△4,991
四半期損益計算書の営業利益	59,691

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。